

議案第 26 号

平成 31 年度宇和島市国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度宇和島市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,856,686 千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 202,273 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 31 年 3 月 4 日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 国民健康保険税		250	
	1. 国民健康保険税	250	
2. 国民健康保険料		1,909,000	
	1. 国民健康保険料	1,909,000	
3. 使用料及び手数料		1,366	
	1. 手数料	1,366	
4. 県支出金		6,991,819	
	1. 県補助金	6,991,819	
5. 財産収入		800	
	1. 財産運用収入	800	
6. 繰入金		944,403	
	1. 一般会計繰入金	944,403	
7. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
8. 諸収入		9,047	
	1. 延滞金、加算金及び過料	981	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	2. 貸付金元利収入	2,000	
	3. 雑入	6,066	
歳入	合計	9,856,686	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 総務費		154,754	
	1. 総務管理費	128,513	
	2. 徴収費	25,811	
	3. 運営協議会費	180	
	4. 趣旨普及費	250	
2. 保険給付費		6,928,020	
	1. 療養諸費	6,008,500	
	2. 高額療養費	883,800	
	3. 出産育児諸費	32,020	
	4. 葬祭諸費	3,500	
	5. 移送費	200	
3. 国民健康保険事業費納付金		2,563,891	
	1. 医療給付費分	1,709,900	
	2. 後期高齢者支援金等分	599,228	
	3. 介護納付金分	254,763	
4. 共同事業拠出金		5	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 共同事業拠出金	5	
5. 保健事業費		101,015	
	1. 特定健康診査等事業費	78,650	
	2. 保健事業費	22,365	
6. 基金積立金		800	
	1. 基金積立金	800	
7. 諸支出金		58,201	
	1. 償還金及び還付加算金	8,201	
	2. 繰出金	50,000	
8. 予備費		50,000	
	1. 予備費	50,000	
歳	出	合	計
		9,856,686	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総 括
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	250	250	0	
2. 国民健康保険料	1,909,000	1,945,400	△36,400	
3. 使用料及び手数料	1,366	1,501	△135	
4. 県支出金	6,991,819	7,071,350	△79,531	
5. 財産収入	800	1,100	△300	
6. 繰入金	944,403	1,032,572	△88,169	
7. 繰越金	1	1	0	
8. 諸収入	9,047	12,412	△3,365	
歳入合計	9,856,686	10,064,586	△207,900	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	154,754	164,007	△9,253	3,300		13,397	138,057
2. 保険給付費	6,928,020	7,061,336	△133,316	6,892,500		14,174	21,346
3. 国民健康保険事業費納付金	2,563,891	2,636,000	△72,109	9,325		1,769,566	785,000
4. 共同事業拠出金	5	10	△5			5	
5. 保健事業費	101,015	98,782	2,233	36,694		64,321	
6. 基金積立金	800	1,100	△300			800	
7. 諸支出金	58,201	53,351	4,850	50,000		8,201	
8. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳出合計	9,856,686	10,064,586	△207,900	6,991,819		1,920,464	944,403

2 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	230	230	0	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	200	医療給付費分(滞納繰越分) 200
				2. 介護納付金分(滞納繰越分)	30	介護納付金分(滞納繰越分) 30
2. 退職被保険者等国民健康保険税	20	20	0	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	10	医療給付費分(滞納繰越分) 10
				2. 介護納付金分(滞納繰越分)	10	介護納付金分(滞納繰越分) 10
計	250	250	0			

(款) 2. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	1,898,000	1,915,000	△17,000	1. 医療給付費分(現年度分)	1,297,000	医療給付費分(現年度分) 1,297,000
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	400,000	後期高齢者支援金分(現年度分) 400,000
				3. 介護納付金分(現年度分)	150,000	介護納付金分(現年度分) 150,000
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	38,000	医療給付費分(滞納繰越分) 38,000
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	9,000	後期高齢者支援金分(滞納繰越分) 9,000
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	4,000	介護納付金分(滞納繰越分) 4,000
2. 退職被保険者等国民健康保険料	11,000	30,400	△19,400	1. 医療給付費分(現年度分)	6,000	医療給付費分(現年度分) 6,000
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	2,000	後期高齢者支援金分(現年度分) 2,000
				3. 介護納付金分(現年度分)	2,000	介護納付金分(現年度分) 2,000
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	800	医療給付費分(滞納繰越分) 800
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	100	後期高齢者支援金分(滞納繰越分) 100
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	100	介護納付金分(滞納繰越分) 100
計	1,909,000	1,945,400	△36,400			

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	71	101	△30	1. 総務手数料	71	証明手数料 71
2. 督促手数料	1,295	1,400	△105	1. 督促手数料	1,295	督促手数料 1,295
計	1,366	1,501	△135			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	6,991,819	7,071,300	△79,481	1. 普通交付金	6,892,500	普通交付金 6,892,500
				2. 特別交付金	99,319	特別交付金 99,319
△ 特定健康診査等事業費補助金	0	50	△50		0	廃目
計	6,991,819	7,071,350	△79,531			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	800	1,100	△300	1. 利子及び配当金	800	財政調整基金預金利子 800
計	800	1,100	△300			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	944,403	1,032,572	△88,169	1. 保険基盤安定繰入金	610,000	保険料軽減分 393,000 保険者支援分 217,000
				2. 職員給与費等繰入金	118,430	職員給与費等繰入金 118,430
				3. 出産育児一時金等繰入金	21,346	出産育児一時金等繰入金 21,346
				4. 財政安定化支援事業繰入金	175,000	財政安定化支援事業繰入金 175,000
				5. 事務費繰入金	19,627	事務費繰入金 19,627
計	944,403	1,032,572	△88,169			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	979	860	119	1. 一般被保険者保険 税延滞金	10	一般被保険者保険税延滞金 10
				2. 一般被保険者保険 料延滞金	969	一般被保険者保険料延滞金 969
2. 退職被保険者等延滞金	2	2	0	1. 退職被保険者等保 険税延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1
				2. 退職被保険者等保 険料延滞金	1	退職被保険者等保険料延滞金 1
計	981	862	119			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	2,000	5,000	△3,000	1. 高額療養費貸付金元金収入	2,000	高額療養費貸付金元金収入 2,000
計	2,000	5,000	△3,000			

(款) 8. 諸収入

(項) 3. 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	5,001	5,345	△344	1. 一般被保険者第三者納付金	5,001	一般被保険者第三者納付金 5,000 一般被保険者第三者納付金(滞納繰越分) 1
2. 退職被保険者等第三者納付金	161	301	△140	1. 退職被保険者等第三者納付金	161	退職被保険者等第三者納付金 160 退職被保険者等第三者納付金(滞納繰越分) 1
3. 一般被保険者返納金	501	501	0	1. 一般被保険者返納金	501	一般被保険者返納金 500 一般被保険者返納金(滞納繰越分) 1
4. 退職被保険者等返納金	201	201	0	1. 退職被保険者等返納金	201	退職被保険者等返納金 200 退職被保険者等返納金(滞納繰越分) 1
5. 雑入	202	202	0	1. 実費徴収金	1	コピー料金 1
				2. 雑入	201	療養費等指定公費収入 200 健康診査負担金返還金 1
計	6,066	6,550	△484			

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	120,213	123,785	△3,572	3,300		11,782	105,131	1. 報酬	4,043	非常勤嘱託報酬	4,043
								2. 給料	51,725	一般職給 14人	51,725
								3. 職員手当等	25,017	時間外勤務手当	1,800
										扶養手当	552
										住居手当	1,044
										通勤手当	513
										管理職手当	312
										期末手当	12,025
										勤勉手当	8,471
										児童手当	300
								4. 共済費	16,724	共済組合負担金	16,006
										社会保険料(報酬)	635
										公務災害補償基金負担金	83
								8. 報償費	110	協力謝礼金	110
								9. 旅費	12	普通旅費	12

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								11. 需用費	1,500	消耗品費 700 印刷製本費 800
								12. 役務費	7,900	通信運搬費 1,700 手数料 6,200
								13. 委託料	13,016	電算共同処理委託料 8,000 国保事務処理システム保守委託料 216 第三者行為求償事務委託料 1,500 医療費データ抽出委託料 3,300
								14. 使用料及び賃借料	166	ソフトウェア使用料 164 駐車場使用料 2
2. 連合会負担金	8,300	8,300	0				8,300	19. 負担金補助及び交付金	8,300	国保連合会事務負担金 8,300
計	128,513	132,085	△3,572	3,300		11,782	113,431			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 賦課徴収費	25,811	31,242	△5,431			1,365	24,446	1. 報酬	4,525	非常勤嘱託報酬	4,525
								3. 職員手当等	1,400	時間外勤務手当	1,400
								4. 共済費	2,532	社会保険料(報酬)	2,250
										社会保険料(賃金)	282
								7. 賃金	1,890	臨時雇賃金	1,890
								8. 報償費	12,456	協力謝礼金	12,456
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	1,307	消耗品費	300
										印刷製本費	1,007
								12. 役務費	1,695	通信運搬費	1,695
計	25,811	31,242	△5,431			1,365	24,446				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 運営協議会費	180	180	0				180	1. 報酬	180	国保運営協議会委員報酬	180
計	180	180	0				180				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣旨普及費	250	500	△250			250		11. 需用費	250	消耗品費 250
計	250	500	△250			250				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者療養給付費	5,900,000	6,000,000	△100,000	5,900,000				19. 負担金補助及び交付金	5,900,000	一般被保険者療養給付費負担金 5,900,000
2. 退職被保険者等療養給付費	30,000	50,000	△20,000	30,000				19. 負担金補助及び交付金	30,000	退職被保険者等療養給付費負担金 30,000
3. 一般被保険者療養費	55,000	55,000	0	55,000				19. 負担金補助及び交付金	55,000	一般被保険者療養費負担金 55,000
4. 退職被保険者等療養費	500	1,000	△500	500				19. 負担金補助及び交付金	500	退職被保険者等療養費負担金 500
5. 審査支払手数料	23,000	25,000	△2,000	23,000				12. 役務費	23,000	診療報酬等審査支払手数料 23,000
計	6,008,500	6,131,000	△122,500	6,008,500						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者高額療養費	880,000	880,000	0	880,000				19. 負担金補助及び交付金	880,000	一般被保険者高額療養費負担金 879,000 一般被保険者高額療養費外来合算負担金 1,000
2. 退職被保険者等高額療養費	3,000	10,000	△7,000	3,000				19. 負担金補助及び交付金	3,000	退職被保険者等高額療養費負担金 3,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	800	1,000	△200	800				19. 負担金補助及び交付金	800	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 800
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	100	△100						0	廃目
計	883,800	891,100	△7,300	883,800						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 出産育児一時金	32,020	35,036	△3,016			10,674	21,346	12. 役務費	20	出産育児一時金支払手数料	20
								19. 負担金補助及び 交付金	32,000	出産育児一時金	32,000
計	32,020	35,036	△3,016			10,674	21,346				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 葬祭費	3,500	4,000	△500			3,500		19. 負担金補助及び 交付金	3,500	葬祭費負担金 3,500
計	3,500	4,000	△500			3,500				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 移送費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費負担金 100
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費負担金 100
計	200	200	0	200						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者医療給付費分	1,704,900	1,756,000	△51,100			1,164,760	540,140	19. 負担金補助及び交付金	1,704,900	一般被保険者医療給付費納付金 1,704,900
2. 退職被保険者等医療給付費分	5,000	10,000	△5,000			5,000		19. 負担金補助及び交付金	5,000	退職被保険者医療給付費納付金 5,000
計	1,709,900	1,766,000	△56,100			1,169,760	540,140			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者後 期高齢者支援金 等分	597,228	610,000	△12,772			416,228	181,000	19. 負担金補助及び 交付金	597,228	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 597,228
2. 退職被保険者等 後期高齢者支援 金等分	2,000	10,000	△8,000			2,000		19. 負担金補助及び 交付金	2,000	退職被保険者後期高齢者支援金等納付金 2,000
計	599,228	620,000	△20,772			418,228	181,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護納付金分	254,763	250,000	4,763	9,325		181,578	63,860	19. 負担金補助及び 交付金	254,763	介護納付金 254,763
計	254,763	250,000	4,763	9,325		181,578	63,860			

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 退職者医療共同 事業拠出金	5	10	△5			5		19. 負担金補助及び 交付金	5	退職者医療共同事業事務費拠出金 5
計	5	10	△5			5				

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査等 事業費	78,650	78,367	283	31,694		46,956		3. 職員手当等	360	時間外勤務手当	360
								7. 賃金	217	臨時雇賃金	11
										日々雇賃金	206
								8. 報償費	440	協力謝礼金	440
								11. 需用費	605	消耗品費	232
										印刷製本費	373
								12. 役務費	5,145	通信運搬費	2,325
										手数料	2,820
13. 委託料	5,645	特定健診周知事務委託料	153								
		特定健康診査受診率向上事業委託料	4,796								
		若年者生活習慣病健康診査委託料	696								
14. 使用料及び賃借料	3	設備使用料	3								
19. 負担金補助及び 交付金	66,235	健康診査負担金	65,300								
		特定健診受診勧奨対策負担金	150								
		特定健診等データ管理システム更改負担金	785								

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	78,650	78,367	283	31,694		46,956				

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	22,365	20,415	1,950	5,000		17,365		11. 需用費	900	消耗品費	900
								12. 役務費	4,600	通信運搬費	4,600
								13. 委託料	8,865	医療費通知書作成委託料	2,865
										ジェネリック医薬品利用差額通知委託料	1,000
										レセプト点検委託料	5,000
								19. 負担金補助及び交付金	6,000	はり・きゅう施術負担金	6,000
								21. 貸付金	2,000	高額療養費資金貸付金	2,000
計	22,365	20,415	1,950	5,000		17,365					

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 財政調整基金積立金	800	1,100	△300			800		25. 積立金	800	財政調整基金積立金 800
計	800	1,100	△300			800				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	8,150	10,250	△2,100			8,150		23. 償還金利子及び割引料	8,150	還付金 8,000 還付加算金 150
2. 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	51	101	△50			51		23. 償還金利子及び割引料	51	還付金 50 還付加算金 1
計	8,201	10,351	△2,150			8,201				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 直営診療施設勘定繰出金	50,000	43,000	7,000	50,000				28. 繰出金	50,000	直営診療施設勘定繰出金 50,000
計	50,000	43,000	7,000	50,000						

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000		予備費	50,000	予備費 50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職	22	8,748					8,748	2,885	11,633	国保運営協議会委員 12人 他
	計	22	8,748					8,748	2,885	11,633	
	長 等 議 員										
前 年 度	その他の特別職	23	9,458					9,458	3,503	12,961	国保運営協議会委員 12人 他
	計	23	9,458					9,458	3,503	12,961	
	長 等 議 員										
	その他の特別職	△ 1	△ 710					△ 710	△ 618	△ 1,328	
比 較	計	△ 1	△ 710					△ 710	△ 618	△ 1,328	
	長 等 議 員										
	その他の特別職	△ 1	△ 710					△ 710	△ 618	△ 1,328	
	計	△ 1	△ 710					△ 710	△ 618	△ 1,328	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	14		51,725	26,477	78,202	16,089	94,291	
前年度	14		52,283	26,209	78,492	16,670	95,162	
比較	0		△ 558	268	△ 290	△ 581	△ 871	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	552	1,044	513	3,560	312	12,025	8,471
	前年度	498	1,206	539	3,150	312	12,160	8,344
	比較	54	△ 162	△ 26	410	0	△ 135	127

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 558	給与改定に伴う増減分	103		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	691	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 1,352	異動等によるもの	
職員手当	268	制度改正に伴う増減分	228		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	40	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,081				
	平均給与月額 (円)	313,480				
	平均年齢 (歳)	41歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,709				
	平均給与月額 (円)	332,823				
	平均年齢 (歳)	45歳 0月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	148,600	146,000			163,000
	大 学 卒	180,700		303,900	186,900	210,900

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.7								
	4級	4	30.8								
	3級	4	30.8								
	2級	1	7.7								
	1級	3	23.0								
	計	13	100.0								
30年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	6	42.9								
	3級	5	35.8								
	2級	1	7.1								
	1級	1	7.1								
	計	14	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
		(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	